

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

1,538,329

908,247

資金への繰入(決算処理によるもの)

△

1,410,330

△

797,105

翌 年 度 歳 入 繰 入

127,999

111,142

資金本年度末残高

5,024,103

5,951,019

本年度末現金・預金残高

5,152,102

6,062,161

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本会計年度の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の労働保険特別会計雇用勘定の平成18年度の計数を計上している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 333百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 45,341百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項及び第 104 条

内容：失業等給付に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料の未収金及び過誤払による返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎内の門、水道施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 5 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人雇用・能力開発機構分については、「独立行政法人雇用・能力開発機構法」附則第 4 条第 3 項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金、政府職員失業者退職手当負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、独立行政法人の減資に伴い発生した損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への土地の所管換及び過去の国有財産台帳の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、平成18年度において物品の計上範囲を見直したことによる増加額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金受入超過額)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れ及び納付に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ア 恩給給付費に係る引当金の計上額に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表において退職給付引当金が3百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書において退職給付引当金繰入額が3百万円増加している。
 - イ 資金への繰入(決算処理によるもの)の計上額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の区分別収支計算書において、資金への繰入(予算上措置されたもの)が122,342百万円増加し、資金への繰入(決算処理によるもの)が同額減少し、業務収支及び本年度収支が同額減少している。
- ④ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ⑤ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	908,247
財政融資資金預託金	5,153,913
合 計	6,062,161

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	68,014
売 払 債 権 等	地方公共団体	371
不正受給等による返納金	不正受給者等	5,435
合 計		73,820

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	前年度末残	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	
未 収 金	55,920	△ 2,816	53,103	27,891	△ 1,378	26,513	
徴収停止債権	110	7	117	110	7	117	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を貸倒見積額として計上している。
履行期限到来等債権	55,562	△ 2,771	52,791	27,781	△ 1,385	26,395	
上記以外の債権	247	△ 52	194	—	—	—	
合 計	55,920	△ 2,816	53,103	27,891	△ 1,378	26,513	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	114,472	3,775	1,314	4,858	—	112,075
行政財産	111,497	2,976	819	4,814	—	108,840
土地	43,333	585	191	—	—	43,727
立木竹	308	1	0	—	—	309
建物	48,303	1,059	225	2,150	—	46,986
工作物	19,102	1,052	191	2,663	—	17,299
建設仮勘定	449	277	209	—	—	518
普通財産	2,975	799	495	44	—	3,234
土地	2,509	333	175	—	—	2,667
立木竹	—	—	—	—	—	—
建物	410	300	300	17	—	392
工作物	54	165	18	26	—	174
物品	11,151	2,653	376	3,390	—	10,038
小計	125,624	6,429	1,691	8,249	—	122,113
(無形固定資産)						
ソフトウェア	4,282	904	—	1,706	—	3,480
ソフトウェア仮勘定	2,176	6,797	—	—	—	8,973
電話加入権	489	0	—	—	—	489
小計	6,948	7,702	—	1,706	—	12,943
合計	132,572	14,131	1,691	9,956	—	135,056

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	274,335	21,865	—	—	△ 49,156	—	247,044
(財形勘定)	—	0	—	—	△ 0	—	—
(宿舍等勘定)	473,765	9,799	—	3,879	△ 10,148	—	469,537
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,808	670	—	—	5,460	—	16,939
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	5,009	△ 742	—	—	△ 50	—	4,216
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,948	1,051	—	—	△ 1,067	—	2,932
合計	766,867	32,644	—	3,879	△ 54,961	—	740,671

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	326,924	74,589	252,334	302,543	296,201	97.90%	247,044	247,044	法定財務諸表
(財形勘定)	906,836	928,386	△ 21,549	1,000	1,000	100.00%	△ 21,549	—	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	479,551	10,013	469,537	479,685	479,685	100.00%	469,537	469,537	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	20,074	3,112	16,962	11,494	11,479	99.86%	16,939	16,939	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇用勘定)	5,045	829	4,216	4,266	4,266	100.00%	4,216	4,216	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	5,865	—	5,865	8,000	4,000	50.00%	2,932	2,932	法定財務諸表
合 計	1,744,297	1,016,930	727,366	806,989	796,632	—	719,122	740,671	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
雇用・能力開発機構				
(財形勘定)	1,000	—	999	平成15年度
合 計	1,000	—	999	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	23
その他の	職員等	6
合 計		30

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	131,849
合 計		131,849

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	110,198
合 計		110,198

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	42,376	2,430	3,015	42,962
恩給給付費に係る引当金	106	15	9	101
整理資源に係る引当金	21,841	1,929	542	20,454
国家公務員災害補償年金に係る引当金	224	15	21	230
合 計	64,549	4,390	3,590	63,749

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	3,803	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置及び運営等に要する経費の補助金 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費の補助金	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会等	3,115	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金	無
中小企業雇用安定事業費等補助金	都道府県 市町村等	699	・都道府県が実施する中小企業雇用安定事業に要する経費の補助金 ・都道府県が実施する仕事と家庭両立支援特別援助事業に要する経費の補助金	無
中小企業雇用安定事業費等補助金	勤労者退職金共済機構	5,692	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業及び建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が実施する特定業種退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金	無
産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	3,315	産業雇用安定センターに要する経費の補助金	無
勤労者財産形成促進事業費補助金	雇用・能力開発機構	43	勤労者財産形成促進事業等に要する経費	有
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	高齢・障害者雇用支援機構	33,288	継続雇用定着促進助成金、在職者求職活動支援助成金及び障害者雇用継続助成金の原資部分	有
雇用開発支援事業等補助金	雇用・能力開発機構	31,097	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費	有
(独)高齢・障害者雇用支援機構施設整備費補助金	高齢・障害者雇用支援機構	34	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に対する障害者職業センターの施設整備のための経費	有
(独)労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	労働政策研究・研修機構	62	独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する研究施設等に係る施設整備のための経費	有
(独)雇用・能力開発機構施設整備費補助金	雇用・能力開発機構	1,314	独立行政法人雇用・能力開発機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練等に係る施設整備のための経費	有
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,466	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金	無
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)介護労働安定センター	3,382	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金	無
短時間労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)21世紀職業財団	738	短時間労働者雇用改善援助事業等関係業務に要する経費の交付金	無
育児休業労働者等支援交付金	(財)21世紀職業財団	5,088	育児休業労働者等に要する福祉関係業務に要する経費の交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	(財)港湾労働安定協会	249	港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金	無
合 計		100,390		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
雇用保険活用援助事業委託費	(社)全国労働保険事務組合連合会	1,192	中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託	無
職場適応訓練委託費	都道府県	14	雇用保険受給者等に対する職場適応訓練事業の委託	無
職業講習等委託費	都道府県シルバー人材センター	5,550	高齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託	無
職業講習等委託費	障害者就業・生活支援センター	1,204	障害者の職業生活における自立を図るための事業の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	760	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るための事業の委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	1,868	離職者等毎のニーズに応じた支援メニューを提供することにより、これらの者の早期再就職促進を図ることを目的とした離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会	946	企業内において、労働者の自発的なキャリア形成を促進するための事業の委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	821	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託	無
緊急雇用支援事業委託費	都道府県雇用開発協会	1,630	フリーターや若年失業者等の増加に歯止めをかける為、地域における主体的な取組を推進し、若年者に対するきめ細かな支援を行うための事業の委託	無
国際労働機関拠出金	ILO駐日事務所	95	国際労働機関(ILO)を通じ調査研究を行うために要する経費	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	6	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金	無
その他		11,387	雇用保険法等に基づく業務の委託	無
合 計		25,477		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
高齢・障害者雇用支援機構	17,095	「独立行政法人通則法」第46条に基づき、人件費、一般管理費、障害者に対する職業評価、職業指導、職場実習等の職業リハビリテーション、事業主その他の関係者に対する高齢者等の雇用に関する相談・援助及び助成金支給事務等に要する経費の交付金
労働政策研究・研修機構	2,505	「独立行政法人通則法」第46条に基づき、人件費、一般管理費、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行い、情報及び資料を収集し整理する、また業務の促進のため労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること等に要する経費の交付金
雇用・能力開発機構	79,005	「独立行政法人通則法」第46条に基づき、人件費(宿舍等譲渡業務、勤労者財産形成促進事業に係る人件費を除く。)、本部・都道府県センター運営、雇用安定関係業務、雇用管理関係業務等、建設雇用福祉等業務、職業能力開発業務(在職者訓練、技能者養成訓練)、助成金の支給事務費部分等に要する経費の交付金
雇用・能力開発機構	686	「独立行政法人通則法」第46条に基づき、勤労者財産形成促進事業に係る人件費の交付金
合 計	99,292	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	777
独立行政法人納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	16,790
雑 収	雑 収	不正受給者等	8,288
合 計			25,856

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
換 地		66	土地	換地による増	
厚生労働省所管一般会計より所属換	厚生労働省一般会計	1	建物・工作物	所属換による増	
誤 謬 訂 正		255	土地・立木竹・建物・工作物	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		23	土地・立木竹・建物・工作物	報告漏れによる増	
実 測		2	土地	実測による増	
引 渡		△ 78	土地	引渡しによる減	
誤 謬 訂 正		△ 296	土地・立木竹・建物・工作物	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 98	土地・立木竹・建物・工作物	報告漏れによる減	
財務省所管一般会計へ所管換	財務省一般会計	△ 59	土地・工作物	所管換による減	
実 測		△ 0	土地	実測による減	
伐 採		△ 0	立木竹	伐採による減	
取 り こ わ し		△ 370	建物・工作物	取り壊しによる減	
模 様 替		△ 2	建物・工作物	模様替による減	
改 設		△ 2	建物・工作物	改設による減	
合 計		△ 560			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	32,644	△ 54,961	△ 22,316	価格改定
合 計	32,644	△ 54,961	△ 22,316	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	777
独立行政法人納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	17,116
雑 収 入	雑 収 入	不正受給者等	8,570
合 計			26,465

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	4,153,492	729,673	—	4,883,165
雇 用 安 定 資 金	870,610	197,242	—	1,067,853
合 計	5,024,103	926,915	—	5,951,019

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現 金 ・ 預 金	5,251,794	6,136,566	未 払 金	18,614	18,202
有 価 証 券	998	20,603	支 払 備 金	139,836	131,849
た な 卸 資 産	1	1	未 払 費 用	636	660
未 収 金	90,816	80,667	保 管 金 等	7,540	7,007
未 収 収 益	11,495	18,051	前 受 金	131,078	113,788
前 払 金	5,625	9,034	賞 与 引 当 金	5,950	5,829
前 払 費 用	26	32	雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	770,700	771,759
貸 付 金	910,984	909,874	借 入 金	179,891	174,024
破 産 更 生 債 権 等	9,266	9,226	退 職 給 付 引 当 金	162,469	165,888
そ の 他 の 債 権 等	0	0	そ の 他 の 債 務 等	12,761	11,567
貸 倒 引 当 金 △	41,131	△ 37,844			
有 形 固 定 資 産	864,873	842,477			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	833,463	810,078			
土 地	352,189	351,751			
立 木 竹	308	309			
建 物	434,019	413,958			
工 作 物	46,268	43,025			
建 設 仮 勘 定	677	1,033			
物 品 等	31,410	32,398	負 債 合 計	1,429,479	1,400,577
無 形 固 定 資 産	6,962	12,957	< 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
出 資 金	2,948	2,932	資 産 ・ 負 債 差 額	5,686,780	6,604,573
そ の 他 投 資 等	1,598	570	(う ち 他 会 計 等 か ら の 出 資)	(6,015)	(6,676)
資 産 合 計	7,116,260	8,005,151	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	7,116,260	8,005,151

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
人 件 費	82,285	80,464
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,950	5,829
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 528	8,550
失 業 等 給 付 費	1,264,995	1,251,811
雇 用 安 定 等 給 付 費	53,930	47,971
補 助 金 等	33,248	66,278
委 託 費 等	97,788	43,730
一 般 会 計 へ の 繰 入	65	66
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	31,314	29,361
庁 費 等	62,911	60,670
そ の 他 の 経 費	116,177	100,484
減 価 償 却 費	38,830	37,629
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,881	5,439
支 払 利 息	10,098	11,135
資 産 処 分 損 益	4,155	3,481
雑 損	0	50
減 損 損 失	1,792	1,578
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,813,896	1,754,531

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		4,116,322		5,686,780
II 本年度業務費用合計	△	1,813,896	△	1,754,531
III 財 源		3,376,207		2,694,021
1 自 己 収 入		27,430		65,358
運 用 益		20,508		41,817
そ の 他 の 財 源		6,922		23,540
2 他会計(勘定)からの受入		3,285,013		2,563,620
一般会計からの受入		270,854		136,948
徴収勘定からの受入		3,014,159		2,426,671
3 独立行政法人等収入		63,763		65,043
IV 無償所管換等		913	△	560
V 資産評価差額	△	1,051	△	15
VI その他資産・負債差額の増減		8,285	△	21,120
VII 本年度末資産・負債差額		5,686,780		6,604,573

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運用収入	13,072	35,585
その他の収入	9,104	24,149
一般会計からの受入	196,129	119,869
徴収勘定からの受入	2,992,869	2,428,197
独立行政法人等収入	149,956	157,114
有価証券売却収入	12,233	—
固定資産売却収入	858	—
前年度剰余金等受入	278,307	227,705
財 源 合 計	3,652,532	2,992,622
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 91,990	△ 90,774
失業等給付費	△ 1,280,278	△ 1,259,799
雇用安定等給付費	△ 53,941	△ 47,978
補助金等	△ 33,248	△ 66,294
委託費等	△ 76,824	△ 25,477
一般会計への繰入	△ 84	△ 82
徴収勘定への繰入	△ 33,767	△ 32,767
貸付けによる支出	△ 86,833	△ 79,687
有価証券取得による支出	△ 387	△ 18,097
庁費等の支出	△ 66,288	△ 69,305
国庫納付による支出	△ 66	△ 17,582
その他の支出	△ 139,749	△ 142,463
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 122,342	△ 129,810
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,985,802	△ 1,980,122
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 782
立木竹に係る支出	△ 1	△ 1
建物に係る支出	△ 1,221	△ 1,154

工作物に係る支出	△	1,234	△	999
建設仮勘定に係る支出	△	288	△	277
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	3,537	△	5,285
施設整備支出合計	△	6,283	△	8,502
業務支出合計	△	1,992,086	△	1,988,624
業務収支		1,660,445		1,003,997
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		154,600		151,600
借入金の返済による支出	△	147,679	△	155,466
債券の発行による収入		140,639		137,480
債券の償還による支出	△	150,800	△	135,900
資本剰余金の払込による支出	△	640	△	326
リース債務の返済支出	△	6,430	△	5,964
利息の支払額	△	10,111	△	10,767
その他の支出	△	2,000	△	2,000
財務収支	△	22,423	△	21,344
本年度収支		1,638,021		982,652
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,410,330	△	797,105
翌年度歳入繰入		227,691		185,547
資金本年度末残高		5,024,103		5,951,019
本年度末現金・預金残高		5,251,794		6,136,566

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,266	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 高齢・障害者雇用 支援勘定	11,479	99.9%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 一般勘定	296,201	97.9%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 財形勘定	1,000	100.0%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 宿舍等勘定	479,685	100.0%	0

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成20年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものととして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に本勘定における運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎内の門、水道施設等のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の資産項目の合計額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「雇用・能力開発債券」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費等」には、本勘定の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
 - ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本勘定のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「雑損」には、連結対象法人における雑損を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への土地の所管換及び過去の国有財産台帳の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に物品の計上方法変更に伴う資産・負債差額の増加額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人の国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、本勘定において予算上措置された雇用安定資金への繰入の額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定及び独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における債券の償還による支出を計上している。
- ・「資本剰余金の払込による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構宿舍等勘定における資本剰余金の払込による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記していない財務活動から生じた支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定の賞与引当金の計上が誤っていたため、遡及して修正している。この修正により、前年度の連結貸借対照表において、賞与引当金が5,686百万円減少し、資産負債差額が5,995百万円増加している。また、前年度の連結業務費用計算書において、賞与引当金繰入額が5,686百万円減少し、人件費が5,995百万円増加している。

イ 恩給給付費に係る引当金の計上額に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の連結貸借対照表において退職給付引当金が3百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の連結業務費用計算書において、退職給付引当金繰入額が3百万円増加している。

ウ 本勘定の資金への繰入(決算処理によるもの)の計上が誤っていたため、前年度より遡及して修正している。この修正により、前年度の連結区分別収支計算書において、資金への繰入(予算上措置されたもの)が122,342百万円増加し、資金への繰入(決算処理によるもの)が同額減少し、業務収支及び本年度収支が同額減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構 高齢・障害者 雇用支援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿舍等 勘定
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	6,062,161	552	9,050	36,426	11,802	16,573
有 価 証 券	—	—	—	9,393	2,097	9,112
た な 卸 資 産	—	0	—	1	0	—
未 収 金	73,820	63	68	1,618	8	5,671
未 収 収 益	14,453	0	1	37	3,559	—
前 払 金	9,028	1	0	3	—	—
前 払 費 用	10	13	—	8	—	—
貸 付 金	—	—	—	24,517	889,356	—
破 産 更 生 債 権 等	—	—	13	7,801	343	1,068
そ の 他 の 債 権 等	—	—	0	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 26,513	—	△ 13	△ 9,842	△ 351	△ 1,123
有 形 固 定 資 産	122,113	4,403	10,571	257,131	17	448,239
国有財産等(公共用財産を除く)	112,075	4,232	10,111	235,531	—	448,128
土 地	46,394	2,379	6,181	58,543	—	238,252
立 木 竹	309	—	—	—	—	—
建 物	47,378	1,786	3,796	165,519	—	195,477
工 作 物	17,474	66	133	10,975	—	14,375
建 設 仮 勘 定	518	—	—	492	—	22
物 品 等	10,038	170	459	21,600	17	111
無 形 固 定 資 産	12,943	1	12	0	—	0
出 資 金	740,671	—	—	—	—	—
そ の 他 投 資 等	—	8	370	181	—	10
資 産 合 計	7,008,688	5,045	20,074	327,279	906,835	479,551
<負 債 の 部>						
未 払 金	30	381	963	16,120	579	711
支 払 備 金	131,849	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	2	197	202	257	—
保 管 金 等	—	7	80	746	19	6,154
前 受 金	110,198	0	—	779	—	2,810
賞 与 引 当 金	2,832	66	344	2,560	15	9
雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	—	—	—	—	771,759	—
借 入 金	—	—	—	22,424	155,600	—
退 職 給 付 引 当 金	63,749	1,564	6,301	93,540	457	275
そ の 他 の 債 務 等	—	98	160	11,232	21	53
負 債 合 計	308,660	2,121	8,046	147,607	928,711	10,013
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	6,700,027	2,923	12,027	179,671	△ 21,875	469,537

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>			
現 金 ・ 預 金	74,404	—	6,136,566
有 価 証 券	20,603	—	20,603
た な 卸 資 産	1	—	1
未 収 金	7,431	△ 584	80,667
未 収 収 益	3,598	—	18,051
前 払 金	5	—	9,034
前 払 費 用	21	—	32
貸 付 金	913,874	△ 4,000	909,874
破 産 更 生 債 権 等	9,226	—	9,226
そ の 他 の 債 権 等	0	—	0
貸 倒 引 当 金	△ 11,330	—	△ 37,844
有 形 固 定 資 産	720,363	—	842,477
国有財産等(公共用財産を除く)	698,003	—	810,078
土 地	305,356	—	351,751
立 木 竹	—	—	309
建 物	366,580	—	413,958
工 作 物	25,551	—	43,025
建 設 仮 勘 定	515	—	1,033
物 品 等	22,359	—	32,398
無 形 固 定 資 産	13	—	12,957
出 資 金	—	△ 737,738	2,932
そ の 他 投 資 等	570	—	570
資 産 合 計	1,738,785	△ 742,322	8,005,151
<負 債 の 部>			
未 払 金	18,756	△ 584	18,202
支 払 備 金	—	—	131,849
未 払 費 用	660	—	660
保 管 金 等	7,007	—	7,007
前 受 金	3,589	—	113,788
賞 与 引 当 金	2,996	—	5,829
雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	771,759	—	771,759
借 入 金	178,024	△ 4,000	174,024
退 職 給 付 引 当 金	102,139	—	165,888
そ の 他 の 債 務 等	11,567	—	11,567
負 債 合 計	1,096,501	△ 4,584	1,400,577
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>			
資 産 ・ 負 債 差 額	642,284	△ 737,738	6,604,573

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 者雇用支 援機構者 雇用支援 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構一般 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構財形 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構宿舎 等 勘定
人件費	36,414	850	3,811	38,939	272	176
賞与引当金繰入額	2,832	66	344	2,560	15	9
退職給付引当金繰入額	3,590	206	827	3,853	70	2
失業等給付費	1,251,811	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	47,971	—	—	—	—	—
補助金等	100,390	—	31,772	—	—	—
委託費等	25,477	—	5,120	13,063	69	—
独立行政法人運営費交付金	99,292	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	66	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	29,361	—	—	—	—	—
庁費等	60,670	—	—	—	—	—
その他の経費	13,499	1,211	5,895	49,196	1,033	29,648
減価償却費	9,956	112	222	17,400	4	9,932
貸倒引当金繰入額	5,275	—	—	71	—	92
支払利息	—	2	5	1,560	9,565	1
資産処分損益	3,152	0	29	664	—	△ 365
出資金評価損	3,552	—	—	—	—	—
雑損	—	—	50	—	—	—
減損損失	—	—	15	75	—	1,487
本年度業務費用合計	1,693,315	2,450	48,094	127,384	11,031	40,984

その他の経費内訳	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 者雇用支 援機構者 雇用支援 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構一般 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構財形 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構宿舎 等 勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	13,499	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	807	5,264	47,210	761	29,504
連結対象法人での一般管理費	—	403	630	1,985	271	141
連結対象法人でのその他経費	—	—	0	—	—	1
計	13,499	1,211	5,895	49,196	1,033	29,648

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 者雇用支 援機構者 雇用支援 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構一般 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構財形 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構宿舎 等 勘定
I 前年度末資産・負債差額	5,784,925	3,570	9,554	205,609	△ 26,726	473,765
II 本年度業務費用合計	△ 1,693,315	△ 2,450	△ 48,094	△ 127,384	△ 11,031	△ 40,984
III 財源	2,631,294	2,581	50,567	118,236	15,882	40,636
1 自己収入	67,674	—	—	—	—	—
運用益	41,817	—	—	—	—	—
その他の財源	25,856	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	2,563,620	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	136,948	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	2,426,671	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	2,581	50,567	118,236	15,882	40,636
IV 無償所管換等	△ 560	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 22,316	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 777	—	△ 16,790	—	△ 3,879
VII 本年度末資産・負債差額	6,700,027	2,923	12,027	179,671	△ 21,875	469,537

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	44,050	—	80,464
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,996	—	5,829
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,960	—	8,550
失 業 等 給 付 費	—	—	1,251,811
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	47,971
補 助 金 等	31,772	△ 65,884	66,278
委 託 費 等	18,252	—	43,730
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	△ 99,292	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	66
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	29,361
庁 費 等	—	—	60,670
そ の 他 の 経 費	86,984	—	100,484
減 価 償 却 費	27,673	—	37,629
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	163	—	5,439
支 払 利 息	11,135	—	11,135
資 産 処 分 損 益	328	—	3,481
出 資 金 評 価 損	—	△ 3,552	—
雑 損	50	—	50
減 損 損 失	1,578	—	1,578
本 年 度 業 務 費 用 合 計	229,946	△ 168,730	1,754,531

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	13,499
連結対象法人での業務費用	83,549	—	83,549
連結対象法人での一般管理費	3,432	—	3,432
連結対象法人でのその他経費	2	—	2
計	86,984	—	100,484

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	665,774	△ 763,919	5,686,780
II 本年度業務費用合計	△ 229,946	168,730	△ 1,754,531
III 財 源	227,904	△ 165,177	2,694,021
1 自 己 収 入	—	△ 2,315	65,358
運 用 益	—	—	41,817
そ の 他 の 財 源	—	△ 2,315	23,540
2 他会計(勘定)からの受入	—	—	2,563,620
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	136,948
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	2,426,671
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	227,904	△ 162,861	65,043
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	△ 560
V 資 産 評 価 差 額	—	22,300	△ 15
VI その他資産・負債差額の増減	△ 21,447	326	△ 21,120
VII 本年度末資産・負債差額	642,284	△ 737,738	6,604,573

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 者雇用支 援機構高 齢・障害 者雇用支 援勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構宿舍等 勘定
I 業 務 収 支						
1 財 源						
運 用 収 入	35,585	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	26,465	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	119,869	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	2,428,197	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	2,584	50,655	136,221	93,232	42,124
有 価 証 券 売 却 収 入	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 収 入	—	—	—	—	—	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	127,999	1,033	6,310	62,322	12,220	17,818
財 源 合 計	2,738,117	3,617	56,966	198,544	105,453	59,942
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 43,596	△ 990	△ 4,798	△ 41,106	△ 290	△ 179
失 業 等 給 付 費	△ 1,259,799	—	—	—	—	—
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 47,978	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 100,390	—	△ 31,788	—	—	—
委 託 費 等	△ 25,477	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 99,292	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 82	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 32,767	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	—	△ 1,337	△ 78,350	—
有 価 証 券 取 得 に よ る 支 出	—	—	—	△ 8,999	—	△ 9,097
庁 費 等 の 支 出	△ 69,305	—	—	—	—	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	△ 777	△ 214	△ 18,773	△ 133	—
そ の 他 の 支 出	△ 18,151	△ 1,205	△ 10,899	△ 81,603	△ 2,274	△ 28,668
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	△ 129,810	—	—	—	—	—
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,826,653	△ 2,972	△ 47,700	△ 151,821	△ 81,048	△ 37,945
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 782	—	—	—	—	—
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 1	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,154	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 999	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 277	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 81	△ 129	—	—	△ 5,074
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 3,216	△ 81	△ 129	—	—	△ 5,074
業 務 支 出 合 計	△ 1,829,869	△ 3,054	△ 47,830	△ 151,821	△ 81,048	△ 43,020
業 務 収 支	908,247	563	9,135	46,722	24,404	16,922
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	—	151,600	—
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 2,866	△ 154,600	—
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	—	—	—	137,480	—
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 135,900	—
資 本 剰 余 金 の 払 込 に よ る 支 出	—	—	—	—	—	△ 326
リ ー ス 債 務 の 返 済 支 出	—	△ 11	△ 80	△ 5,847	△ 3	△ 20
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 5	△ 1,581	△ 9,178	△ 1
そ の 他 の 支 出	—	—	—	—	△ 2,000	—

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支			
1 財 源			
運 用 収 入	—	—	35,585
そ の 他 の 収 入	—	△ 2,315	24,149
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	119,869
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	2,428,197
独 立 行 政 法 人 等 収 入	324,818	△ 167,703	157,114
有 価 証 券 売 却 収 入	—	—	—
固 定 資 産 売 却 収 入	—	—	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	99,705	—	227,705
財 源 合 計	424,524	△ 170,019	2,992,622
2 業 務 支 出			
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)			
人 件 費	△ 47,365	187	△ 90,774
失 業 等 給 付 費	—	—	△ 1,259,799
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	△ 47,978
補 助 金 等	△ 31,788	65,884	△ 66,294
委 託 費 等	—	—	△ 25,477
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	99,292	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	△ 82
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	△ 32,767
貸 付 け に よ る 支 出	△ 79,687	—	△ 79,687
有 価 証 券 取 得 に よ る 支 出	△ 18,097	—	△ 18,097
庁 費 等 の 支 出	—	—	△ 69,305
国 庫 納 付 に よ る 支 出	△ 19,898	2,315	△ 17,582
そ の 他 の 支 出	△ 124,651	338	△ 142,463
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	△ 129,810
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 321,488	168,019	△ 1,980,122
(2) 施 設 整 備 支 出			
土 地 に 係 る 支 出	—	—	△ 782
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	—	△ 1
建 物 に 係 る 支 出	—	—	△ 1,154
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	△ 999
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	△ 277
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 5,285	—	△ 5,285
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 5,285	—	△ 8,502
業 務 支 出 合 計	△ 326,774	168,019	△ 1,988,624
業 務 収 支	97,749	△ 2,000	1,003,997
II 財 務 収 支			
借 入 に よ る 収 入	151,600	—	151,600
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 157,466	2,000	△ 155,466
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	137,480	—	137,480
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 135,900	—	△ 135,900
資 本 剰 余 金 の 払 込 に よ る 支 出	△ 326	—	△ 326
リ ー ス 債 務 の 返 済 支 出	△ 5,964	—	△ 5,964
利 息 の 支 払 額	△ 10,767	—	△ 10,767
そ の 他 の 支 出	△ 2,000	—	△ 2,000

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構 高齢・障害者 雇用支援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿舍等 勘定
財 務 収 支	—	△ 11	△ 85	△ 10,296	△ 12,602	△ 349
本 年 度 収 支	908,247	552	9,050	36,426	11,802	16,573
資金への繰入(決算処理による もの)	△ 797,105	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	111,142	552	9,050	36,426	11,802	16,573
資 金 本 年 度 末 残 高	5,951,019	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	6,062,161	552	9,050	36,426	11,802	16,573

(単位：百万円)

	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
財 務 収 支	△ 23,344	2,000	△ 21,344
本 年 度 収 支	74,404	—	982,652
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	△ 797,105
翌 年 度 歳 入 繰 入	74,404	—	185,547
資 金 本 年 度 末 残 高	—	—	5,951,019
本 年 度 末 現 金・預 金 残 高	74,404	—	6,136,566

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	77,321	70,792	未払金	61,908	39,768
未収金	6	48	前受金	15,426	31,074
未収収益	69	249	賞与引当金	695	669
前払費用	1	1	退職給付引当金	16,911	14,133
貸倒引当金	— △	21	負債合計	94,941	85,645
有形固定資産	1,424	1,133			
物	1,424	1,133	< 資産・負債差額の部 >		
無形固定資産	649	1,905	資産・負債差額 △	15,467 △	11,536
資産合計	79,473	74,108	負債及び資産・ 負債差額合計	79,473	74,108

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
人 件 費	10,276	8,667
賞 与 引 当 金 繰 入 額	695	669
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 1,264	△ 1,358
保 険 料 返 還 金	50,377	49,681
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 費	—	8,130
委 託 費	883	884
庁 費 等	11,372	8,700
そ の 他 の 経 費	12,975	12,906
減 価 償 却 費	723	588
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	21
資 産 処 分 損 益	△ 128	19
本 年 度 業 務 費 用 合 計	85,913	88,911

徴収勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	19,613	△	15,467
II 本年度業務費用合計	△	85,913	△	88,911
III 財 源		88,747		92,842
1 自 己 収 入		68		8,207
石綿健康被害救済拠出金収入		—		7,957
そ の 他 の 財 源		68		250
2 他会計(勘定)からの受入		88,678		84,635
一般会計からの受入		643		94
労災勘定からの受入		56,719		55,178
雇用勘定からの受入		31,314		29,361
IV その他資産・負債差額の増減		1,311		—
V 本年度末資産・負債差額	△	15,467	△	11,536

徴収勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
保険料収入	4,057,629	3,490,828
運用収入	0	69
石綿健康被害救済拠出金収入	—	7,912
その他の収入	1,600	1,579
一般会計からの受入	659	131
労災勘定からの受入	65,042	67,387
雇用勘定からの受入	33,767	32,767
前年度剰余金受入	30,997	77,321
財源合計	4,189,696	3,677,998
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 12,657	△ 10,786
保険料返還金	△ 50,377	△ 49,681
石綿健康被害救済事業費	—	△ 7,358
委託費	△ 883	△ 884
労災勘定への繰入	△ 1,032,229	△ 1,085,709
雇用勘定への繰入	△ 2,992,869	△ 2,428,197
庁費等の支出	△ 10,382	△ 11,681
その他の支出	△ 12,975	△ 12,906
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,112,374	△ 3,607,206
業務支出合計	△ 4,112,374	△ 3,607,206
業務収支	77,321	70,792
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	77,321	70,792
翌年度歳入繰入	77,321	70,792
本年度末現金・預金残高	77,321	70,792

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る退職給付引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、受給資格者の数による「支給日数×平均給与×割引率」により算出した一人当たりの所要額の合算を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の労働保険特別会計徴収勘定の平成18年度の計数を計上している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 4,116百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額1,358百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、一般拋出金未収金及び未払消費税相当分の労災勘定、雇用勘定からの受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払消費税、未払児童手当等を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業費」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拋出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拋出金収入を計上している。

- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、物品の計上範囲を見直したことによる増加額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業費」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「—」で表示する。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	70,792
合 計	70,792

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	44
そ の 他	労災及び雇用勘定	3
合 計		48

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末 増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末 増減額	本年度末残	
未 収 金	6	41	48	—	—	21	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	43	43	—	—	21	
上記以外の債権	6	△ 2	4	—	—	—	
合 計	6	41	48	—	—	21	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	1,424	120	26	385	—	1,133
小 計	1,424	120	26	385	—	1,133
(無形固定資産)						
ソフトウェア	495	98	—	203	—	390
ソフトウェア仮勘定	147	1,359	—	—	—	1,507
電話加入権	6	—	—	—	—	6
小 計	649	1,458	—	203	—	1,905
合 計	2,074	1,578	26	588	—	3,039

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災及び雇用勘定	38,991
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	772
消 費 税	麹町税務署	3
児童手当、公務災害補償費	該当職員	1
合 計		39,768

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	31,021
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	52
合計		31,074

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	10,537	851	△ 1,514	8,171
国家公務員災害補償年金に係る引当金	137	6	1	132
整理資源に係る引当金	6,236	561	154	5,829
合計	16,911	1,419	△ 1,358	14,133

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	884	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無
合計		884		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
保険収入	保険料収入	事業主	70
雑収入	雑収入	事業主等	180
合計			250

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
保険収入	印紙収入	事業主	506
雑収入	雑収入	事業主等	1,072
合計			1,579

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現金・預金	13,263,360	14,283,551	未払金	66	834
未収金	103,767	102,172	支払備金	327,645	318,229
未収収益	31,824	45,522	前受金	127,293	110,251
前払費用	22	24	未経過保険料	22,495	20,968
貸倒引当金 △	52,045	50,549	賞与引当金	5,293	5,313
有形固定資産	224,998	216,938	責任準備金	7,912,062	7,960,507
国有財産(公共用 財産を除く)	206,760	201,330	退職給付引当金	124,801	119,637
土地	75,188	75,970			
立木竹	625	626			
建物	92,560	89,812			
工作物	37,692	34,095			
建設仮勘定	692	825			
物品	18,238	15,607	負債合計	8,519,658	8,535,741
無形固定資産	11,511	19,161	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	929,285	908,337	資産・負債差額	5,993,065	6,989,418
資産合計	14,512,724	15,525,159	負債及び資産・ 負債差額合計	14,512,724	15,525,159

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額	69,411	68,483
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,293	5,313
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	3,927
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 779	—
労 災 保 険 給 付 費	782,249	775,203
福 祉 施 設 給 付 費	121,449	117,506
失 業 等 給 付 費	1,264,995	1,251,811
雇 用 安 定 等 給 付 費	53,930	47,971
保 険 料 返 還 金	50,377	49,681
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 費	—	8,130
補 助 金 等	176,141	147,929
委 託 費 等	51,331	46,946
分 担 金	9	10
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	119,607	112,603
一 般 会 計 へ の 繰 入 額	299	309
庁 費 等	97,768	91,972
そ の 他 の 経 費	38,741	32,984
減 価 償 却 費	19,236	17,621
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,770	10,752
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	48,445
責 任 準 備 金 戻 入 額	△ 21,228	—
資 産 処 分 損 益	△ 1,836	4,101
出 資 金 等 評 価 損	3,179	4,308
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,841,949	2,846,014

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成18年4月1日〕	〔自	平成19年4月1日〕
	至	平成19年3月31日〕	至	平成20年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		4,349,691		5,993,065
II 本年度業務費用合計	△	2,841,949	△	2,846,014
III 財 源		4,514,736		3,858,863
1 自 己 収 入		4,241,995		3,721,324
石綿健康被害救済拠出金収入		—		7,957
保 険 料 収 入		4,069,008		3,499,453
運 用 益		131,946		157,603
そ の 他 の 財 源		41,040		56,310
2 他会計(勘定)からの受入		272,740		137,538
一般会計からの受入		272,740		137,538
IV 無償所管換等		610	△	466
V 資産評価差額	△	43,156	△	16,029
VI その他資産・負債差額の増減		13,133		—
VII 本年度末資産・負債差額		5,993,065		6,989,418

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
保険料収入	4,057,629	3,490,828
運用収入	118,492	144,153
石綿健康被害救済拠出金収入	—	7,912
その他の収入	42,373	54,986
一般会計からの受入	198,031	120,497
前年度剰余金受入	443,536	416,376
財源合計	4,860,063	4,234,754
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 83,758	△ 82,837
労災保険給付費	△ 780,587	△ 776,128
福祉施設給付費	△ 121,153	△ 118,070
失業等給付費	△ 1,280,278	△ 1,259,799
雇用安定等給付費	△ 53,941	△ 47,978
保険料返還金	△ 50,377	△ 49,681
石綿健康被害救済事業費	—	△ 7,358
補助金等	△ 176,141	△ 147,929
委託費等	△ 51,331	△ 46,946
分担金	△ 9	△ 10
独立行政法人運営費交付金	△ 119,607	△ 112,603
一般会計への繰入	△ 344	△ 345
庁費等の支出	△ 102,726	△ 105,390
その他の支出	△ 38,741	△ 37,637
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 122,342	△ 129,810
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,981,342	△ 2,922,529
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 1,316
立木竹に係る支出	△ 2	△ 2
建物に係る支出	△ 1,394	△ 1,478
工作物に係る支出	△ 1,395	△ 1,437

建設仮勘定に係る支出	△	1,679	△	1,233
施設整備支出合計	△	4,471	△	5,468
業務支出合計	△	2,985,814	△	2,927,997
業務収支		1,874,249		1,306,756
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		1,874,249		1,306,756
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,457,872	△	915,543
翌年度歳入繰入		416,376		391,213
資金本年度末残高		12,846,983		13,892,337
本年度末現金・預金残高		13,263,360		14,283,551

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の労働保険特別会計の平成18年度の計数を計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	8	東京地裁 平 19(ワ)372	原告が行った労災請求は、原告の事業主が当時労働政策審議会委員であったために労災認定を受けられなかったとして、被告国に対し慰謝料を求めるものである。
損害賠償請求事件	3	長崎地裁 平 19(行ウ) 9	遺族補償年金を事故発生後3年間にわたって支給停止したことは、故意又は過失により原告に損害を加えたものとして提訴に及んだものである。
損害賠償請求事件	0	東京地裁 平 19(ワ)8216	被告国が、柔道整復師である原告に対し、支払うべき文書料を支払わなかった行為は不法行為であるとして、それにより損害を受けたとして提訴に及んだものである。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 20 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 642 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 74,708 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第 44 条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項

内 容：労災年金債務の履行等に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項及び第 104 条

内 容：失業等給付に要する財源のために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

(ア) 「労働者災害補償保険法」第 32 条による一般会計から労災勘定への受入

(イ) 「雇用保険法」第 66 条による一般会計から雇用勘定への受入

(ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

- (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

- ア 労災勘定及び雇用勘定において退職給付引当金の計上額に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の合算貸借対照表において退職給付引当金が7百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の合算業務費用計算書において、退職給付引当金戻入額が7百万円減少している。
- イ 労災保険給付費及び福祉施設給付費の計上に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の合算業務費用計算書の労災保険給付費が307百万円減少し、福祉施設給付費が同額増加している。
- ウ 雇用勘定において資金への繰入(決算処理によるもの)の計上額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の合算区分別収支計算書において、資金への繰入(予算上措置されたもの)が122,342百万円増加し、資金への繰入(決算処理によるもの)が同額減少し、業務収支及び本年度収支が同額減少している。